



2023年9月21日

各位

会社名 株式会社 KOKUSAI ELECTRIC  
 代表者名 代表取締役社長執行役員 金井 史幸  
 (コード番号: 6525 東証プライム市場)  
 問合せ先 事業戦略本部 本部長 橋本 卓資(※注)  
 (TEL. 03-5297-8515)

(※注)2023年10月1日より、事業戦略本部は部署名を経営戦略本部に変更する予定であります。

2024年3月期の業績予想について

2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日)における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目	2024年3月期 (予想)			2024年3月期 第1四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)	
	対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売上収益	180,000	100.0	△26.7	32,710	100	245,721	100.0
売上総利益	73,691	40.9	△26.9	14,275	43.6	100,805	41.0
営業利益	29,109	16.2	△48.1	3,990	12.2	56,064	22.8
(参考)調整後 営業利益	36,260	20.1	△43.6	5,614	17.2	64,251	26.1
税引前利益	28,280	15.7	△49.4	3,727	11.4	55,895	22.7
当期(四半期)利益	20,200	11.2	△49.9	2,655	8.1	40,305	16.4
(参考)調整後 当期(四半期)利益	25,160	14.0	△45.3	3,782	11.6	45,985	18.7
基本的1株当たり 当期(四半期)利益	87円67銭			11円52銭		174円93銭	
(参考)調整後基 本的1株当たり 当期(四半期)利益	109円20銭			16円41銭		199円59銭	
(参考)調整後 E B I T D A	40,827	22.7	△40.1	6,659	20.4	68,185	27.7
1株当たり配当金	11円00銭			—		—	

- 注1. 当社は2021年3月期より国際会計基準（IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
- 調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益につきましては、国際会計基準により規定された指標ではなく、当社の業績を評価する上で、通常の営業活動の結果として投資家が有用と考える財務指標であり、上場準備のために発生するスタンダアローン関連費用等の非経常的なものについて除外しております。
  - 調整後営業利益は以下の算式により算出しております。  
調整後営業利益 = 営業利益（IFRS） - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンダアローン関連費用 + 株式報酬費用（業績連動型株式報酬制度に係るものを除く）
  - 調整後当期（四半期）利益は以下の算式により算出しております。  
調整後当期（四半期）利益 = 当期（四半期）利益 - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンダアローン関連費用 + 株式報酬費用（業績連動型株式報酬制度に係るものを除く） + 調整項目に対する税金調整額
  - 調整後 EBITDA は以下の算式により算出しております。  
調整後 EBITDA = 営業利益（IFRS） - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンダアローン関連費用 + 株式報酬費用（業績連動型株式報酬制度に係るものを除く） + 企業結合により識別した無形資産等の償却を除く減価償却費及び償却費
  - 2024年3月期（予想）の調整後基本的1株当たり当期利益及び基本的1株当たり当期利益につきましては、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
  - 当社は、研究開発投資・設備投資の強化を最優先に、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的・継続的かつ積極的な利益還元を経営の重要課題と考え、連結配当性向 20%から 30%程度を目安に剰余金の配当を行っていくことを予定しております。加えて、ネットキャッシュ（注1）がプラスに転換した後は、さらなる株主利益と資本効率の向上に向け、有利子負債分割償還後フリー・キャッシュ・フロー（注2）の 70%程度に相当する金額を配当及び自己株式取得に充当することをめざしてまいります。また自己株式については、保有する株式数の上限を設定し、上限を超過した株式は消却することを基本としております。なお、2024年3月期（予想）の1株当たり配当金につきましては、上場時期が下半期であることを踏まえて半期分の金額とし、全額期末配当による支払いを予定しております。

（注1）ネットキャッシュ＝現金及び現金同等物－有利子負債

（注2）有利子負債分割償還後フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー - 有利子負債の分割償還額

【調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期（四半期）利益の調整表】

(単位：百万円)

	2024年3月期 (予想)	2024年3月期 第1四半期累計期間 (実績)	2023年3月期 (実績)
営業利益	29,109	3,990	56,064
－その他の収益	△30	△30	△270
＋その他の費用	46	45	1,562
(調整額)			
＋企業結合により識別した 無形資産等の償却	6,369	1,592	6,369
＋スタンドアローン関連費用（注1）	259	1	353
＋株式報酬費用（業績連動型株式報酬 制度に係るものを除く）	507	16	173
調整額 計	7,135	1,609	6,895
調整後営業利益	36,260	5,614	64,251
＋減価償却費及び償却費	4,567	1,045	3,934
調整後 EBITDA	40,827	6,659	68,185

(単位：百万円)

	2024年3月期 (予想)	2024年3月期 第1四半期累計期間 (実績)	2023年3月期 (実績)
当期（四半期）利益	20,200	2,655	40,305
－その他の収益	△30	△30	△270
＋その他の費用	46	45	1,562
(調整額)			
＋企業結合により識別した 無形資産等の償却	6,369	1,592	6,369
＋スタンドアローン関連費用（注1）	259	1	353
＋株式報酬費用（業績連動型株式報酬 制度に係るものを除く）	507	16	173
＋調整項目に対する税金調整額	△2,191	△497	△2,507
調整後当期（四半期）利益	25,160	3,782	45,985

(注) 1. スタンドアローン関連費用は、国際会計基準の導入、適時開示体制構築及び内部統制体制構築等の上場関連の一時的な費用であります。

## 【2024年3月期の業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、2022年12月に新たな企業理念として策定した KOKUSAI ELECTRIC Way に基づき、事業活動と ESG の取り組み（環境・社会課題の解決、ガバナンスの強化）の両側面から、サステナビリティ経営を推進することを基本としております。

事業面では、半導体製造の成膜プロセスを軸に事業を展開し、お客様のニーズの本質を見極め、高性能・高品質で生産性の高い製品を供給し続けることをめざしてまいります。ESG 面でも事業活動を通じた環境負荷の低減はもちろんのこと、環境課題や社会課題の解決に向けた取り組み、社会的責任を全うするためのガバナンスの強化に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間は、ロシア・ウクライナ問題の長期化や欧米各国の政策金利の引き上げ、原材料価格の高騰などの影響により、世界経済の停滞が続きました。

当社グループを取り巻く半導体市場は、スマートフォンやパソコン等の電子機器の需要低下を受けて、メモリーを中心に半導体デバイスの需要が停滞しました。また、米国政府による先端半導体関連製品の対中国輸出規制強化の影響もあり、半導体デバイスメーカーでは投資計画の先送りや抑制の動きが続きました。

一方、自動車 EV 化等の加速により成熟品に対する半導体デバイスメーカーの投資は活発化しており、メモリーを中心とした半導体デバイスの在庫調整も進んでおります。また、AI、IoT、DX の拡がりによるデータセンターの拡充や環境負荷低減への投資（GX）等により、半導体関連市場は中長期的に大きな成長が見込まれるため、半導体デバイスメーカー各社は先端品開発に対する投資を継続しており、当社グループも中長期的な半導体製造装置の需要拡大に対応するため、積極投資を継続しました。

こうした状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は、足元での半導体デバイスメーカーによる投資動向を受けて、327億10百万円（前年同四半期比41.6%減）となりました。製品構成の変化により売上総利益率は改善しましたが、売上収益の減少に伴い、営業利益は39億90百万円（同69.3%減）、税引前四半期利益は37億27百万円（同71.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は26億55百万円（同72.4%減）と、前年同四半期と比べ減収減益となりました。

2024年3月期の通期業績見通しにつきましては、2024年3月期のマクロ経済は、2023年3月期に引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。そのため、当社グループを取り巻く半導体市場ではメモリーを中心とした需要の停滞が続くものと見込まれ、半導体製造装置市場もその影響からマイナス成長が見込まれています。こうした事業環境を勘案し、当社グループにおける2024年3月期の連結業績予想は、売上収益1,800億円（前期比26.7%減）、営業利益291億9百万円（同48.1%減）、税引前利益282億80百万円（同49.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益202億円（同49.9%減）と当連結会計年度より売上収益・利益ともに減少する見通しです。

中長期的には、データセンターや5Gの拡大、IoT、AIなどの展開加速などにより半導体の需要が増加し、半導体構造の複雑化や三次元化に伴ってより高度な成膜技術が必要とされるものと見込んでおり、当社グループでは今後の需要に対応するための研究・開発投資や設備投資を継続してまいります。

### 2. 業績予想の前提条件

#### （売上収益）

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は327億10百万円（前年同四半期比41.6%減）となりました。それぞれ、装置ビジネスで185億48百万円（前年同四半期比49.6%減）、サービスビジネスで141億62百万円（前年同四半期比26.3%減）となります。売上収益の計上時期については、顧客への装置納入タイミングによるところが大きいことから四半期の売上収益額の変動は概ね装置納入数量の変動によって起こるものとなります。

装置の売上見通しの策定においては、各顧客の投資時期、規模、対象デバイスを想定した上で、各顧客の投資計画に基づいて個々の案件を積み上げて見通しを作成しております。個々の売上案

件は、①既に受注済の案件、②正式受注は受けておりませんが、顧客の内示を受けている案件、③正式受注は受けておりませんが、顧客からの投資計画フォーキャスト情報を頂いている案件といったような確度別に管理・策定しております。

2024年3月期は、半導体の生産に使用する装置の製造及び販売を行っている装置ビジネスにおいては、半導体市況の悪化に伴う台湾ファウンドリーメーカー、日本・中国・シンガポール・韓国のメモリーメーカー等アジア顧客の投資抑制により、前年実績の1,695億37百万円を下回る1,189億3百万円（前期比29.9%減）を見込んでおります。

また、当社グループが製造販売する半導体製造装置においてアフターサービスの提供を行っているサービスビジネスにおいては、部品販売、保守、改造・移設売上並びにレガシー装置販売（200mm装置販売・中古機販売）といったサービスカテゴリー毎に見通しを作成しております。部品販売、保守の売上見通しは現在稼働している装置台数と今後の出荷計画の装置台数をあわせた稼働装置台数をベースに策定しております。

改造・移設売上やレガシー装置売上見通しは、グループ会社の営業チームが収集した顧客の投資計画をベースに策定しております。サービスビジネスにおいても半導体市況の悪化に伴い韓国顧客等の改造・移設売上及びアジア顧客への部品販売の減少により前年実績の761億84百万円を下回る610億97百万円（前期比19.8%減）を見込んでおります。

上記の結果、通期の売上収益は、1,800億円（同26.7%減）を見込んでおります。

#### （売上原価、売上総利益）

売上原価は、装置売上案件1件毎に顧客、機種等での過去実績をベースにして売上原価（材料費、加工費、直接経費、間接費）の見通しを策定しております。また、サービスビジネスについてはサービスカテゴリー毎に過去実績をベースにして売上原価見通しを策定しております。

基本的に、売上原価は売上の増加に連動して売上原価も増加することを見込んだ数値となり、案件別に積み上げた売上原価に、物量増によるコスト低減や生産管理の合理化による加工コストの低減といった各種コスト低減の見込み値を加えて策定しております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上収益の減少にともない、売上原価は184億35百万円（対前年同四半期比44.0%減）となりました。

2024年3月期は、台湾・日本・中国・シンガポール・韓国等アジア顧客の売上収益の減少に伴い売上原価は1,063億9百万円（前期比26.6%減）となると見込んでおります。その結果、売上総利益は736億91百万円（同26.9%減）と見込んでおります。

#### （販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用、営業利益）

当第1四半期連結累計期間においては、販売費及び一般管理費は102億70百万円（対前年同四半期比1.6%増）となりました。

2024年3月期において、販売費及び一般管理費については445億67百万円（前期比2.6%増）と見込んでおります。人員増加により人件費120億75百万円（同1.4%増）、半導体構造の複雑化や三次元化に伴うより高度な成膜技術の開発や外部協業拡大等に伴い研究開発費130億3百万円（同4.7%増）をそれぞれ見込んでおります。また、上場関連費については2億59百万円を見込んでおります。

結果として、営業利益は291億9百万円（同48.1%減）と見込んでおります。

#### （金融収益及び金融費用、税引前利益、当期利益）

2024年3月期の金融費用については、支払利息等により9億11百万円（前期比15.5%減）と見込んでおります。

結果として、税引前利益は282億80百万円（同49.4%減）、当期利益は202億円（同49.9%減）と見込んでおります。

ご注意：この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年9月21日開催の当社取締役会において承認された当社普通株式の売出しに関する投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見通し、予測、予想その他の将来情報は、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。